

第 10 回 公共施設等マネジメント推進検討会

— 議事録（要旨） —

○日 時： 令和7年3月18日（火）9時30分～12時00分

○場 所： 市役所本庁舎6階 604・605会議室

○出席者： （委 員） 市 長 濱田 豪太
副 市 長 別 府 誠
教 育 長 三 木 守
企画財政課 西内課長
防災対策課 欠 席
生涯学習課 山崎課長
住宅政策課 浜田課長
高齢者介護課 都築課長
契約管財課 岩田課長
夜須支所 内川係長（代理出席）
香我美支所 西内支所長
赤岡支所 前川支所長
吉川支所 松本支所長
地域支援課 弘田課長
（事 務 局） 企画財政課 近藤補佐
契約管財課 別役補佐
契約管財課 北村係長
（支 援 業 者） 株式会社 GPMO 神原、山内

○議 題： （1）パブリックコメント及び説明会について
・パブリックコメントについて__（資料1）
・市民説明会について__（資料2）
（2）「香南市公共施設等適正配置計画」（案）の修正について__（資料3）
（3）今後の進め方について
・学校等の規模適正化等の今後の進め方について
・各課地域説明会のスケジュールおよび報告事項について
・R7年度以降の公共施設等マネジメントの進め方__（資料4）

- その他 : (1) 次回の協議事項について
(2) 次回開催日程について
日時 : 令和7年5月中旬～下旬予定
場所 : 未定

- 【資料】 : (資料1) パブリックコメント回答(案)
(資料2) 市民説明会報告書
(資料3) 「香南市公共施設等適正配置計画」(案)
(資料4) R7公共施設等マネジメントの進め方

開会

委員 長 開会宣言・市長挨拶

事務局 出欠確認

1. 議事

(1) パブリックコメント及び説明会について

事務局からパブリックコメントについて説明を行いました。

(資料1) パブリックコメント回答(案)

事務局 令和7年2月3日月曜日から3月3日月曜日の29日間にわたってパブリックコメントを実施したところ、3名の方から6件の意見をいただきました

1つ目が、基本方針及び二軸評価についてのご意見になります。それについては、「まず建物の優先順位を決めることと、それから施設の今の状況を把握する為には二軸評価と耐用年数での考え方が必要です。その上で地域の皆さまとの協議を今進めていて、お話を伺いながらやっていきます。」という回答としています。

2つ目が、関連計画及び基本方針についてです。これにつきましては、「市として、今後は道路とかインフラの整備も施設の維持管理が関連することは考えられますので、市内でも横断的な組織として検討会も今持っておりますし、国・県としても連携を取りながらやっていきます。」という回答にしています。

3つ目が、南海トラフ地震を考慮して浸水地域は優先的に解体・移転の促進を図るべきというご意見です。回答としましては、「まず基本方針のなかで新規の建物は抑制するとしております。基本理念の方でも、まちづくり協議会や各種関係団体等との意見交換を行いながら公共施設の適正配置を進めますとしています。」としています。

4つ目が、資材高騰を鑑みて新規の建て替えを抑制し移転費用等の再編費用を圧縮するべきというご意見です。これにつきましては、「適正配置に向けた基本方針のなかで長寿命化に取り組みますとしています。LCCも算定していますので、LCCも考慮しながら縮減に取り組みます。」という回答としています。

5つ目が、吉川から赤岡、香我美、夜須に至る沿岸地域を重点再編区域に指定し、再編・集約・解体を補助金等を用いて加速させるべきであるというご意見です。これにつきましては、現在進んでいる夜須の保育所・幼稚園の高台移転、それから夜須防災コミュニティセンターの集約・整備事業を例にあげて、「現在、取り組んでいます。また、防災対策課で『香南市事前復興まちづくり計画』の策定にも取り組んでいます。」という回答としています。

6つ目ですが、これはLCCの算定をして最終的に第1期の削減目標を80,000㎡とさせていただいていたところですが、80,000㎡はなかなか難しいので、第1期に368施設のうちの203施設が対象であるならば、その割合に乗じて45,000㎡とい

うような、もう少し現実的な数字にしてはどうですかというご提案です。ここの目標をどう定めるかというところで、案を3つあげさせていただいております。人口一人当たりの平均値を算出したところ5.46になっております。それを現在の延床面積と比較したところ、現状で約73,570㎡の削減、12年間では約86,890㎡の削減が必要ということになりました。延床面積の削減目標を、前回お示したように「(案1)12年で87,000㎡」とするのか、それともご提案があったように「(案2)割合を乗じて計算した48,000㎡」とするか、それとも(案3)ですが、87,000㎡を32年の目標として、それを12年10年10年で案分した割合ということで、1期目33,000㎡・2期目27,000㎡・3期目27,000㎡トータルで87,000㎡としていくとか、こういうような案を3つ立ててやっているところで

委員 73,570㎡というのは、どうしたら出るのか。

事務局 基準値の人口32,706人×目標値5.46で㎡から、延床面積252,142㎡を引いた数字が73,570㎡。

委員 現状の32,706人で計算すると、約73,570㎡減らさないといけないが、30,266人で計算する場合、約87,000㎡減らさないといけないということか。

事務局 はい、そういうことです。

事務局から市民説明会について説明を行いました。

(資料2)市民説明会報告書

(2) 「香南市公共施設等適正配置計画」(案)の修正について

事務局から「香南市公共施設等適正配置計画」(案)の修正について説明を行いました。

(資料3)「香南市公共施設等適正配置計画」(案)

事務局 目標値をどうするか案1、案2、案3ということで、委員の皆さまにご意見をいただければと思っています。

現実的な数字は、大体12年で31,000㎡。理想は87,000㎡だが、現実には31,000㎡というような書きぶりにするか、目標を87,000㎡と持っておくという話で進める場合、それなりの対策も書かないといけないのではないかと考えている。

委員 計画なので目標を高める必要はあると思うが、現状の財政事情で予算が伴うのか。今後人口が増えることはないので、このまま維持できるかどうかもわからない。そのまま置いておいても、大きな施設になると維持管理費も相当かかる。スポーツ施設は1/3削減ということで、壊す話をしていかないといけないので、利用者さんとの話を相当しないと難しいと思う。

今後は財政課に説明会に来てもらわないと、説明が難しくなってきた。

委員 目標についての考え方をそれぞれの課長から聞きたい。

- 委員 現実路線がいいと思う。財政的な理由でこうしますとしてはどうか。
- 委員 実際の建物を見て目標を立てることも考えるが、今更大筋を変えるのは難しいので、今の目標でいいのではないか。
- 委員 令和 38 年までで 87,000 m²。総額で 995 億円、年間 31 億円との関係はどうなっているのか。
- 事務局 数字として今出せる数字なので、87,000 m²ではなくて、32 年間に建替え・集約等があると、90,000 m²になったり 100,000 m²になったりと、数字は変わるので一致はしないと考えています。12 年 10 年 10 年のスパンでいくと確実に見直しをしていくので、目標の数字も維持管理の数字も変わってくると思っています。
- 委員 毎年平均 10 億円程の赤字が最近の中期財政計画での数字で、31 億円分がそのままの規模で流れていくと厳しいと思う。ターゲットが動くということも考えると、数字にしか過ぎないと思う。チェックポイントを設け、絶えずその時の財政状況と施設の今後の在り方をどうしていくかという、中期財政計画と連動された具体的な計画の見直しをしていくという意味では、一番下がいいのかもしれない。
- 委員 指標として数字を比較しないと、12 年間で取り組んできたものがどうだったのか、市民の皆さんに見える化や共有ができないものとなるので、一定の数字は決めないといけないと思う。これは計画なので、毎年 PDCA をやっていくなかで、年度ごとの状況を把握していく。例えば高知市であれば白書というかたちで毎年公表し、計画と比較していくというやり方もある。毎年計画の見直しは難しいので、一定 12 年間の目標を立てたい。毎年の進捗管理での動きの把握はしていくものだと思っている。財政として現状どの目標にした方がいいのかを教えていただきたい。
- 委員 一番下しかないと思う。一番上の 12 年間で 87,000 m²は絶対無理。やらないといけなないのはわかるが予算を組めない。ただ後々効いてくる長寿命化が遅れることによる負担と、そこへいくまでの負担を相殺した時、最終どうなるかは分からないというのは正直ある。
- 委員 現状で 87,000 m²は 32 年間の目標とし、単純に年数で割ると、それは年数で割ることによる平準化的なイメージもあります。
- 委員 財政としては、中期財政計画と完全に連動させるつもりでいるので、この施設マネジメントに基づいてやる事業については、専用の様式を構えて今行っている中期財政計画のフォーマットの中に入れて収支はどうか見ていく。それで普通会計の額や、維持修繕費も見たらうで出来るものなのか、出来ないものなのかという話になる。間違いなく出来ない年度が絶対出てくる。その時にどういう平準化をしていくか議論が出てくると思う。この施設マネジメントに基づいて事業というかたちで各課からあげてもらい、中期に入れて全体としてどうか確認し、個々の施設での判断を現実的にはしていかないといけないと思うが、それをやっても吸収しきれないと思う。普通建設事業費とかは起債とか補助金を充てたりしたら、実質的な単年度の

負担は総事業費の割であったりとか、それぐらいで収められるかもしれないが、それは借金として残るので、普通交付税の措置を除いてもずっと返していくことになる。そういう意味で考えた時に目標は厳しいということを明示するうえで、87,000㎡にしておいてもいいのかもしれないが、財政的にほぼ不可能な目標を厳しいから出来ないという部分との相殺がどういうふうになるか。中期財政計画で各課がこの施設マネジメントに基づく事業計画を上げてきて、どこまでどういう現実性を持たせることができるのかという議論が出てくると思う。そういう意味では一番下にしてもいいのかなと思う。

委員 公営住宅は難しいと思う。市営住宅は維持管理、建設を含めて家賃収入がある。プラス建設事業費は率の高い補助金をもらってやっている。福祉的な意味も含め、市営住宅は必要性の高い施設であるということと、現実的に古くなっている施設があるので、その老朽除却というところは住み替えも含めて進めていきたいが、長寿命化との兼ね合いが個別に作っている長寿命化計画でいくと、現実的な考え方の路線で進めているので、目標も現実的に目標達成出来るんだと。こういう部分でいうと、当初の計画を掲げてやるというのもいいと思うが、一番下もいいという考えも出てきて、悩ましいと今の話の中で思った。

委員 高齢者介護課の施設は憩の家なので、目標の削減効果は微々たるものだと思うが、全体の話で考えて87,000㎡という数字に向かっていけばいいと思う。現実で考えたら、これに向かっていくときの対策や取り組む姿勢が、市民に対する説明を考えた時に時間もだが、対策の手段の整理など各課が大変ではないかと思った。87,000㎡に向かい、現実に進めることを考えると、一番下の段階を踏んでいく方が現実的ではないかと思った。

委員 18年度までに33,000㎡という面積だが、削減していくというのは、解体まで含めてなのか。解体費用も出ているなら、どれぐらいになるのか。

事務局 対象施設が確定していないので、解体費用は算出していません。

委員 減らすのはいいが、財政は追いついてくるのか。解体費用等は本当に出せるのか。皆さん言うように3期に分けてやっていった方がいいと思う。

委員 3期に分けた方がいいと思う。あまりにもかけ離れた目標だと行き詰まることもあると思うので、少しずつやっていくほうがいいと思う。吉川町では7個集会所があり、一番遠い所でコミュニティの真ん中にして1,100m、短いところで150mしかない。適正配置という意味で、生涯学習課と一緒に説明を行っている。吉川町の小さい面積に建物が残るといったことは皆さんの税金や負担が大きくなると、2つの自治体を1つにし、今後コミュニティセンターを中心に行事等をしていくかたちで、徐々に減らしたいと考える。

委員 財政状況を考えたら削減目標は高い方が本当はいいと思うが、現実的にあまりにも乖離しすぎている。現実的に考えた時には、3番目の段階的に削減していく目標値が

望ましいのではないかと思う。

委員 学校の場合は費用的なもの大きいですが、子供の数に合わせて教室や床の話になるので、床面積の比較はトータル的には変わらないと思う。どうして減らさないといけないかを考える時、財政の話はすごく納得がいくので資料として欲しい。例えば 11 ページの同規模自治体との平均だが、この規模というのは人口規模だが、財政的に同規模なところも比較してグラフ化したら、説得力としてははるかに出るのではないか。30 年先の話ということは、南海トラフ地震の後ではないのか。例えば床面積の話になるが、浸水エリアではない所の床と、浸水エリアの床とを同等な比べ方で進めていくという考え方でいいのか。どこかのタイミングで現実からは結局遠かったということにならないか不安材料である。

委員 指標がないと動きにくい。こういう基準を作る時に一人当たりの㎡でいこうと前回は決まっているので今更言うつもりはない。12 年先に人口がこんなに減ってということが事実の話。これは資料としては使うが、実際は公民館なら基準がある。

委員 香南市の規模だと、公民館は中央に中心になる公民館があり、それ以外に 8 つという基準がある。

委員 そういう基準が交付税上算定されているので、そういう数字を持って説明をしていく。

委員 あくまで 10 万人のこれくらいの面積の町という想定での話で、そこより人口が少なかったら 8 つもいらぬ。あるいは人口密度が違ったら、そこに置く公民館の妥当な数も違ってくる。標準的な団体としての参考にはなるが、それを当てはめるわけでは当然ない。

委員 指標の中で 33,000 人だったという数で出てくるので、そういう目標値をもって地域に行き、ある程度の数字を減らす、統合するという話はしていく。数字目標を課の中でも持っていないと動かしにくいので、この資料を参考にし、説明しようと思う。32 年の数字の目標でいいと思う。現実の数字ではないと分かっているけど、指標がないと進めることは難しい。ただ浸水エリアについては、それも含めて地域と話をしていくと思う。

委員 委員が言われた内容をグラフで示すことできるか。財政の同規模自治体は捨てることはできるか。

支援業者 公開されているもので財政規模のどの値をとるかご指示いただければ、図化は可能です。

委員 同じ年度で他団体と比べるのは、ある程度意味があるが、年度が変わると意味がないと思う。ただ一定の目安になる。予算規模は同じだとしても、自主の財源がどれくらいあるのかにもよる。自由に使えるお金が違っていたら施設の整備を進めるために使えるお金も違うので、そこをどう見るかだと思う。

支援業者 人口というのは財政の大きな要素になると思います。人口が少なくても面積が大き

- ければ負担も大きくなります。今の人口規模も加味し3つの要素で分析するのか、それとも何かにフォーカスするのか、示唆いただければ作業は可能です。
- 委員 基本的には（地方財政状況調査の結果に基づく市町村）決算カードで数字は出る。
- 委員 それを比較することによって、これと繋げないといけない。
- 委員 結局地域ごとのあり方が違う。
- 委員 都市部は民間がいっぱいあるので施設が少ない。このことを言い出したら対比ができなくなる。
- 委員 例えば野市の面積全部に3万人居ると、野市の面積で半分が中山間というところは全然違うので、比べる意味は正直ないと思う。
- 委員 現実的に段階的というご意見が多かったが、21ページからの★星印から●黒丸印がこの12年間で取り組む施設で、★星印については、物理的耐用年数をすでに迎えているものや1年以内に迎えるものなど、取り組んでいく優先順位がここには示されていると認識している。単純に12年で割ると、優先順位が無視された形になる。★星印●黒丸印○丸印の順から12年間の中でやっていかないといけない、その面積はどれぐらいになるのかなどが必要ではないのか。★星印はすでに遅れていて、●黒丸印は法定耐用年数をもう既に迎え、物理的耐用年数に入っている。今後更新費用をどうするのか、修繕どうするのか。現実的な数字かもしれないが、優先順位が示されているものについて、どうなっているのかしっかり見てないといけない。ただ対象施設として挙げただけで、何のために★星印等は付いているのか。
- 事務局 ★星印、●黒丸印等を考慮して計算したLCCになっています。削減目標としてはその数字を反映したもので、現実この31,218㎡という数字になっています。
- 委員 協議が終わっていないものは、含んでいない。
- 事務局 優先順位という意味でいうと、31,218㎡が対象というところではあります。
- 委員長 順番に済ましていかないといけない。
- 委員 今現在この中にどの施設が入って、どの施設が入ってないのか委員に見える化がされていない。どう取り組んでいくかに今後なると思うので、優先順位でまずは32年間ではなくて12年間でどう取り組むのか目標を決めなければいけないと思う。現実的に近いのが32,000㎡であれば、そっちなのではと思う。面積が本来は入れた方が年数というよりも、32年間の面積はこれぐらいだけど12年間で対象となる施設はこれぐらいになるだとか、12年間に一体何施設でもいいのではないかと思う。
- 委員長 12年間のうちにこれ絶対やってよという。それを目標にしたほうが、みんながわかりやすい。
- 委員 マネジメントの取り組み自体も、施設が多いのではないかとということでスタートした。財政面というよりはそちらでスタートしたので、指標も同規模団体の施設の数を設定しているが香南市の地域性も加味しないといけない。例えば市民文化系施設で集会所や公民館が多い、多ければ使われていないのではないかという観点で入っ

ているので、1に近づいてくるとは思う。あと多いのが産業系施設で1.7倍、これは一次産業系の施設が入っている。二軸評価を見たらわかるが、うちとしては一次産業育成に漁港の施設が入っていると思う。漁港が多いので、それを1つにできないのかとなると、とても12年では無理。そもそもの目標も減らすことになるのか、本当に地域性をみたときにどこまでいけるのかという視点でみた方がいいのではないか。子育て支援施設が2.2倍で、学童クラブや保育所が入っている。学童は動かさないとと思うが、保育所は行財政改革の視点でみて人件費の話も出たが、法律でやらないといけないとかを含めて議論しないといけない。それがどれぐらいのスパンでいくのかも考えると子育て支援は直営ですのかという判断をしなければいけないかもしれない。もう少し丁寧に分野ごとに見ていったなかで、やらないといけないのではと思うが、今の時点では無理。公営住宅も2.3倍で高く多いが、地域性で多いのは仕方がない。今使われている施設がどれだけあるのか、それをどれぐらいのスパンでしていくのかを落とし込んでいくと、どの時点でというのが出るのではないかと思う。もう1つは効率的なやり方があるのではないかということで、民間を活用出来ないかという視点でご意見とか見れるのかもしれない。目的的に他の市町村と比べてどうかという設定をしたが、香南市の地域をみた時に、どこまで目指すのか、もう少し丁寧に言った方がいいのかもしれない。現実路線の一番下にするのか、香南市の地域性をみたときに87,000㎡という数字でいいのかということもあるが、ただ一定の目安として置きながら、多いということは使っていないのではないかという視点で、お金がないから無理やり使っているものも潰すという考え方はあまり持たなくていいのではと思う。

事務局 先程どの施設でLCCを計算したかということですが、資料を後で共有しますが、算定する時に高圧の電気の設備があったり、エレベーターがあったり、現実的にうちでお金を払っていないものや、ほとんど費用がかかっていないものはLCC算定していないというものがあります。現実路線という意味でいうと、31,218㎡が1番説得力があると思います。

委員 (公営住宅について) 地域性からみて2.3倍が1倍にはなるのか。12年後は無理だけど、32年後は他の自治体と同じぐらいの公営住宅の数にできるということか、うちの地域性から見て無理かもしれないのか、そこはどうなのか。当然南海トラフ地震のこともあるがそれは置いておいて、今の時点で公営住宅が必要な人に対する住宅数等を見たとき、今まばらに住んでいるのを徐々にまとめていく。そういうことだと思う。地域性で一番多い2.3倍を1にするのは無理で、1.5までしかできないのなら、そもそも87,000㎡は難しい。他の施設で吸収しないといけない。

事務局 住宅政策課が人口の香南市の適正規模ということで試算してくれたなかでは、香南市として確保すべきは大体62,000㎡位。民間の住宅等も入れての話。香南市として62,000㎡のうちどれくらい確保するのかというのは政策的な話になってくると思い

ます。民間の低廉な家賃のところがあるので、香南市は 40,000 m²や 30,000 m²に減らしますというのは、データなどで算定ができるのであれば、そこまで踏み込んでいけばいいと思います。

委員 公営住宅は多いので、民間活力など入れる個別に戦略を練らないといけないかもしれない。

委員 32,000 m²はそれでいいと思うが、うちとして 12 年間はどのような考え方でどのような目標を持ちますということを記載が出来るようにしてはどうか。全体は 87,000 m²減らさないといけない、ただ 12 年間で 33,000 m²とする理由はこうですなど、33,000 m²を目標とする考え方がしっかり入った方がいいと思う。87,000 m²は同規模自治体に近づける目標で、それをトータル 32 年間で行う。第 1 期は 12 年間で、87,000 m²をどういう考え方で取り組んでいくか、それが 32,000 m²になりますというように考え方をしっかりした方がいいと思う。

委員長 基本★星印と●黒丸をまずということか。

委員 そこがどうなっているのか現状ではわからない。協議が終わっていないところは入れてないとか。法定耐用年数でいくのか、B も C も全部入れていくのかの優先順位でいくと、多分耐用年数が優先順位で高くなっているのではないかと考えている。例えば高知市さんだったら耐用年数でみますと、二軸評価は二軸評価でやっているが、高知市の取り組み方としては、法定耐用年数で、40 年間で目標値を作る。その中で第 1 期は、40 年間に対象となる法定耐用年数が来る面積を大きめの期間で案分した面積にしていますというような考え方がある。うちとしては、全体は同規模自治体である。32 年を単純に年数で案分した考え方でいきますということならそれでいいし、法定耐用年数を優先順位としてやるというような書きぶりも足して目標値を案分するのであれば、少し明確に考え方と数字が揃ってくると思う。

委員長 基本がないと説明しづらいと思う。

委員 多分誰が担当課になっても、説明しづらいと思う。大きくは同規模自治体で 87,000 m²、この 12 年間はそういうふうに取り組んでいくのかが 32,000 m²である。そこは取扱い方針に基づいて、数字を出したものにしていますとしたらみんなわかりやすいのではないかと。それで現実的にやればいいのかではないかと思うが、最終は 87,000 m²。32 年間本当にそれでいいのかと正直思う。削減目標の 2 番目は今後 20 年間でほぼ施設の建替え時期が来る。それを 32 年でやっていたら間に合わない。20 年の間に決着をつけていかないといけないのではということが 2 番目。そこを目指してやっていかないといけないとなっているので、財政状況からも現実的な数字は難しいということであれば、3 番目でもいいのではと思うが、こういう取り組み方と考え方をもって、これにしましたということをしかりと書けるようにしたいのではないかと。ただし計画の第 2 期目、第 3 期目にはしっかり見直していきますと。南海トラフ地震が気にならないことはない。

- 支援業者 今まで計画づくりに携わってきた中で、それに縛られると目標を避ける自治体が非常に多かったと思います。今回参加させていただき、トップも含めて現場が熱い思いで未来をなんとかしないといけないという気持ちを持たれている。そういう観点からいうとチャレンジブルでもいいのではないかと思います。ただ何の計画でも達成できなかった時に「またか」という雰囲気は市内に漂うのは今後の色んな政策に影響を与えるので、まず達成可能なところは確実に抑えておき、チャレンジ目標としてトライといった目標の市民の皆様に対する見せ方。段階的に成長しているという、継続的に持続可能な財政という言葉も出るので、持続可能なマネジメントという視点で、抑えるべきは確実に抑えながら段階的に成長しているという市民の皆さまに対する見せ方の工夫があれば、あとは皆さまの直感的に決めた目標でいいのではないかと、個人的な意見ですがそのように感じます。
- 委員 事前復興の方向性がこの中に盛り込まれてないと現実の話をしている感がしない。ただ今このタイミングでここに入れるのは絶対無理だということも分かりきっているので、せめて今回これを出すのが、事前復興というものが進んでいき人口動態の考え方がそれに伴って影響されてきた時は、そのタイミングに改めて見直すことが必要。前段階の方向として見せているものがこれですと言って出すのであれば、それが正しいのではないかと思う。前復興がちゃんと見えた段階で、それに応じてどれを壊す、どれを残すという考え方であるべきだと思う。
- 事務局 そういった文言を足すとなると、計画にも事前復興の文字が入ってこないといけないのでしょうか。(案3)を採用したときに、絶対見直しをしないとここから先の現実的な数字はなくなっていくので、当然見直しはすると思いますが。
- 委員 事前復興を文言で入れられる状態ではないこともわかっているが、今後は必要になってくると思う。
- 委員 津波防災まちづくり推進計画があり、事前復興計画がある。
- 委員 位置づけとして「地域防災計画」の下に、事前復興である「津波防災まちづくり推進計画」がくるのか、横並びになるのかはわからないが、それぞれの計画とリンクさせて整合性を図る必要がある。今の段階では位置づけをして、今後強化されていった時にそういった文言を盛り込んでいければいいと思う。
- 委員長 削減目標は(案3)でいくということでもいいか。
- 委員 考え方はしっかり書く必要はある。令和28年度の27,000㎡についてLCCを比較するところがないが、このままでいいのか。
- 事務局 計画2期目のLCCの延床面積を拾ってもらおうようにします。
- 委員 その他に避難タワーが入っているが、地域性なのでそこは削れない。
- 事務局 各自治体分類は好きに決められます。防災施設という大分類を作り避難タワーを入れている自治体もあります。施設を比べるという意味では、どの大分類にあるのかによって違うが、現状のやり方でも比較は出来ていると思います。

削減目標については、(案3)で作り変えて早い時期にお示し出来るように修正します。

(3) 今後の進め方について

教育委員会から「学校等の規模適正化の今後の進め方について」について説明を行いました。

委員 学校等の規模適正化について、来年度は教育委員会だけで行っていくのか。それとも検討会議で各支所長と情報を共有しながら行っていくのか。

委員 そこまでまだ練れていない。自分たちだけで地図を見ながら検討すると視点として弱いところがあったので、財政的なことも含めて関連する課との話し合いを重ねていかなければならないと思っている。

生涯学習課から「各課地域説明会のスケジュールおよび報告事項」について説明を行いました。

事務局から「今後の進め方について」について説明を行いました。

(資料4) R7公共施設等マネジメントの進め方

委員 担当課の最初の資料は中期財政計画に向けての資料なので、令和8年度に予算化するための資料と考えたらよいか。

事務局 令和8年度から10年度です。

委員 「②中期財政計画ヒアリング結果は、直近の検討会へ報告してください」とあるが、この結果は何を意味するのか。どういうことをイメージされているのか。

事務局 取り下げになった根拠が定まっていない場合の再検討等である。財政のほうから報告する案件もあると思います。

委員 第1回検討会で担当課から出てきた内容について、検討会では了承を得たが、財政事情を見直す必要がある場合、再度報告するということがあるのか。

事務局 最初は組織内で流れが出来ていないので、そういった形になるかも知れないが、何年か検討会が続く中で決定された事項は考え方についての修正はないと思います。

委員 最終、施設等を翌年度に平準化するかどうかはヒアリングの中で決定するということがあるのか。

委員 公共施設等個別施設計画の中に、本来何年施設を使用するといつ頃改修するかという記載があったので、その年度を目標にすればいいと思う。69施設あるので業者に見積もりをもらおうと大変なことになるが、本当にこの数字でいいのか根拠は必要になってくる。

委員 長寿命化計画は施設カルテの中で各施設が、いつ頃修繕が見込まれるかといった記

載がしてあったと思うので、それを見てもらえたらいいと思う。

事務局 長寿命化していくための費用等を LCC で算定したデータはあるので後ほど共有します。

委員 LCC の算定でこの数字が出てくるのは理解するが、中期財政計画にこのまま記載するのか。担当課として改修は必要ないと判断したらいいのか。

事務局 現在も判断している施設はあると思うので今後も判断は必要です。

委員 修繕・改修のスパンは独自の考え方がある。情報を共有して全体の方向性を確立していく必要がある。中期財政計画で今後 5 年間の計画をたてると、計画的に各課から情報があがってくると思うし、収支の見込みも現実に近いものになっていくはずである。

(4) その他

事務局から次回の協議事項について説明を行いました。

事務局及び支援業者から計画の概要版について説明を行いました。

委員長 閉会挨拶

以上